

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	20,538,916	21,122,247	実質収支比率	7.0	6.1		
市町村名	牧之原市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	19,623,614	20,189,039	経常収支比率	83.6	84.8		
					首都	×	歳入歳出差引	915,302	933,208	(※1)	(87.6)	(87.1)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,176	154,167	標準財政規模	12,394,918	12,732,501		
					中部	○	実質収支	872,126	779,041	財政力指数	0.82	0.82		
人口	27年国調(人)	45,547	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	93,085	-82,107	公債費負担比率	14.7	14.6		
	22年国調(人)	49,019			過疎	×	積立金	2,883	206,161	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	46,522	第1次	27年国調	3,366	3,810	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	45,297		27年国調	13.2	14.2	指数表選定	○	実質単年度収支	95,968	124,054	実質公債費比率	9.9	11.8
	28.01.01(人)	47,047	第2次	27年国調	10,076	10,884	基準財政収入額	7,299,167	7,620,902	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	45,911		27年国調	39.5	40.5	基準財政需要額	9,166,109	9,220,183					
	増減率(%)	-1.1		27年国調	12,050	12,189	標準税収入額等	9,336,247	9,769,731					
うち日本人(%)	-1.3	第3次	27年国調	47.3	45.3	経常経費充当一般財源等	10,071,135	9,876,291	将来負担比率	18.9	27.4			
面積(km <sup>2</sup> )	111.69		27年国調			歳入一般財源等	13,647,295	13,705,296						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	408													
世帯数(世帯)	15,416													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,164,424	19,094,673			
	市区町村長	1	8,100		一般職員	333	986,346	2,962	うち公的資金	10,598,886	10,619,777			
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	983,360	1,325,969			
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	6	15,462	2,577	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,600		教育公務員	8	29,152	3,644	土地開発基金現在高	489,976	489,530			
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,236,590	3,233,707			
	議会議員	14	2,700		合計	341	1,015,498	2,978	積立金現在高	822,808	571,005			
						ラสบライレス指数			97.2	減債基金	822,808	571,005		
										其他特定目的基金	398,230	392,265		

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	牧之原市菊川市学校組合	(18)	山崎こども教育振興財団	
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	相寿園管理組合			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東遠広域施設組合			
								(11)	静岡県市町総合事務組合			
								(12)	牧之原市御前崎市広域施設組合			
								(13)	駿遠学園管理組合			
								(14)	御前崎市牧之原市学校組合			
								(15)	吉田町牧之原市広域施設組合			
								(16)	榛原総合病院組合(普通会計分)			
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	7,984,491	38.9	7,984,424	69.4	普通税	7,984,424	100.0	-	議会費	137,291	0.7	-	137,291	-	
地方譲与税	247,803	1.2	247,803	2.2	法定普通税	7,984,424	100.0	-	総務費	2,424,716	12.4	511,440	1,709,303	1,709,303	
利子割交付金	6,620	0.0	6,620	0.1	市町村民税	3,120,449	39.1	-	民生費	5,892,881	30.0	335,698	3,101,437	3,101,437	
配当割交付金	19,756	0.1	19,756	0.2	個人均等割	84,510	1.1	-	衛生費	2,341,982	11.9	35,466	2,257,222	2,257,222	
株式等譲渡所得割交付金	14,994	0.1	14,994	0.1	所得割	2,072,409	26.0	-	労働費	20,340	0.1	-	20,340	20,340	
地方消費税交付金	903,758	4.4	903,758	7.9	法人均等割	149,409	1.9	-	農林水産業費	761,994	3.9	498,172	456,272	456,272	
ゴルフ場利用税交付金	23,053	0.1	23,053	0.2	法人税割	814,121	10.2	-	商工費	590,538	3.0	24,622	540,285	540,285	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,351,820	54.5	-	土木費	1,671,399	8.5	1,312,881	485,073	485,073	
自動車取得税交付金	63,388	0.3	63,388	0.6	うち純固定資産税	4,305,761	53.9	-	消防費	2,111,129	10.8	1,358,499	783,751	783,751	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	155,302	1.9	-	教育費	1,635,830	8.3	243,981	1,229,586	1,229,586	
地方特例交付金	25,078	0.1	25,078	0.2	市町村たばこ税	356,853	4.5	-	災害復旧費	7,441	0.0	-	7,441	7,441	
地方交付税	2,524,838	12.3	2,168,149	18.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,028,073	10.3	-	2,004,316	2,004,316	
普通交付税	2,168,149	10.6	2,168,149	18.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	
特別交付税	356,689	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	67	0.0	-	歳出合計	19,623,614	100.0	4,320,759	12,731,993	12,731,993	
(一般財源計)	11,813,779	57.5	11,457,023	99.6	法定目的税	67	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	10,612	0.1	10,612	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	146,467	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,902,957	40.3	5,680,166	5,299,661	44.0	
使用料	290,835	1.4	26,238	0.2	都市計画税	67	0.0	-	人件費	2,915,820	14.9	2,713,741	2,554,331	21.2	
手数料	28,335	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,785,603	9.1	1,652,861	-	-	
国庫支出金	3,060,364	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,959,064	15.1	962,109	741,014	6.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,028,073	10.3	2,004,316	2,004,316	16.6	
都道府県支出金	1,632,453	7.9	-	-	合計	7,984,491	100.0	-	元利償還金	2,028,073	10.3	2,004,316	2,004,316	16.6	
財産収入	18,901	0.1	4,524	0.0	区分	平成28年度	平成27年度		内 訳	うち元金	1,836,249	9.4	1,812,688	1,812,688	15.0
寄附金	286,297	1.4	-	-	徴収率	99.1	96.6	99.0	96.2	うち利子	191,824	1.0	191,628	191,628	1.6
繰入金	30,438	0.1	-	-	現・計	99.1	96.9	99.1	96.6	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	933,208	4.5	-	-	(%)	99.0	96.1	98.8	95.6	その他の経費	7,392,457	37.7	6,356,489	4,771,474	39.6
諸収入	381,227	1.9	118	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,026,699	10.3	1,436,480	1,055,830	8.8	
地方債	1,906,000	9.3	-	-	合計	2,341,051	432,078		維持補修費	101,933	0.5	87,941	87,941	0.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	797,031	116,208		補助費等	3,466,618	17.7	3,305,743	2,395,420	19.9	
うち臨時財政対策債	550,000	2.7	-	-	上水道	15,922	6,919		うち一部事務組合負担金	1,268,613	6.5	1,219,103	941,646	7.8	
歳入合計	20,538,916	100.0	11,498,515	100.0	下水道	9,749	12,494		繰出金	1,524,598	7.8	1,271,304	1,232,283	10.2	
					工業用水道	3,500	114		積立金	269,109	1.4	251,521	-	-	
					国民健康保険	329,460	100		投資・出資金・貸付金	3,500	0.0	3,500	-	-	
					その他	1,185,389	275		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	4,328,200	22.1	695,338	-	-	
									うち人件費	113,367	0.6	113,367	-	-	
									普通建設事業費	4,320,759	22.0	687,897	-	-	
									うち補助	2,505,001	12.8	53,659	-	-	
									うち単独	1,770,488	9.0	630,545	-	-	
									災害復旧事業費	7,441	0.0	7,441	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	19,623,614	100.0	12,731,993	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 静岡県牧之原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local bond current balance, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account income, capital adequacy ratio, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total revenue, total expenditure, net profit, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating profit, net assets, income from the parent body, parent body subsidy, parent body loan, parent body debt, parent body loss compensation, parent body loss provision, general account income, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year 26, 27, 28, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year 26, 27, 28, ratio, and internal details.

Table showing health judgment ratios including actual surplus ratio, net surplus ratio, actual debt ratio, and future liability ratio for fiscal year 28.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県牧之原市

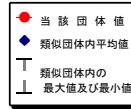
人口	46,522	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	45,297	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	111.69	km <sup>2</sup>	9.9	%
歳入総額	20,538,916	千円	18.9	%
歳出総額	19,623,614	千円		
実質収支	915,302	千円		
標準財政規模	12,394,918	千円		
地方債現在高	19,164,424	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.9	%
将来負担比率	18.9	%

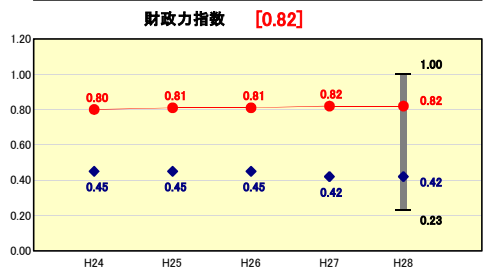
  

市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
(年度毎)	H27 I-O H28 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

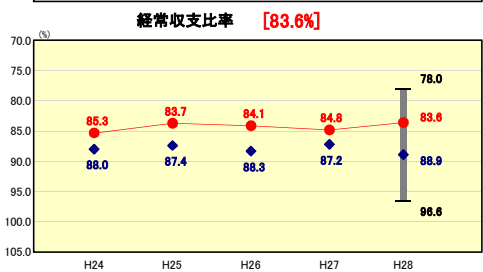


類似団体内順位 2/35 全国平均 0.50 静岡県平均 0.80

**財政力指数の分析欄**

アベノミクスによる景気回復から、平成24年度からはほぼ横ばいの状況が続いている。輸送関連企業が多数を占めることにより、類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。平成23年3月11日の東日本大震災以降、人口流出や企業の撤退が見られるため、津波浸水区域外への企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図っている。

## 財政構造の弾力性

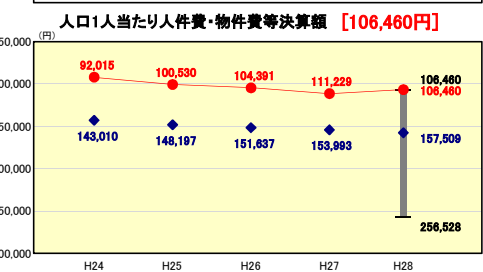


類似団体内順位 4/35 全国平均 92.5 静岡県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**

平成28年度決算では83.6%と対前年度比1.2ポイントの減少となった。平成24年度以降、市税や交付金など歳入の増減に伴うバラツキはあるものの、概ね84%程度を推移している。類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。厳しい財政状況により経常的経費を抑制してきた結果の減少であるが、一部事務組合で管理、運営しているごみ処理施設等の起債償還の完了による負担金の減少も要因の一つとなっている。

## 人件費・物件費等の状況

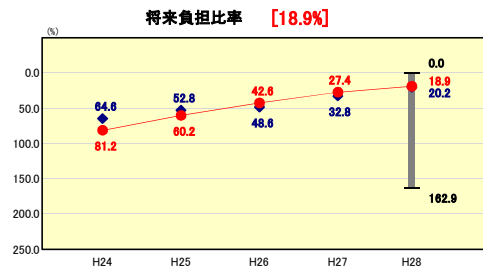


類似団体内順位 1/35 全国平均 123,135 静岡県平均 114,843

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制など行財政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。ただし、当市は消防、ごみ処理、し尿処理、火葬、学校などの業務を一部事務組合で行っており、全部で14の組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分されるため、類似団体及び全国平均と比較すると低額の要因となっている。

## 将来負担の状況

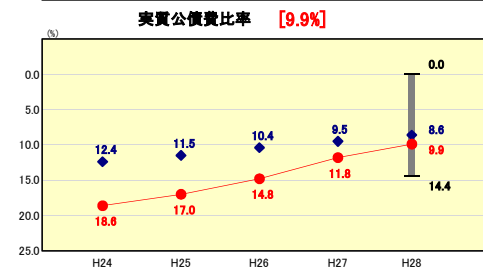


類似団体内順位 16/35 全国平均 34.5 静岡県平均 16.7

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、18.9%で前年度より8.5ポイント改善し、前年度に引き続き類似団体の平均及び全国平均を下回った。しかしながら、依然県平均を上回っているため、負担の軽減を図る必要がある。負担の種類は、国・県が実施した牧之原地帯総合整備事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

## 公債費負担の状況

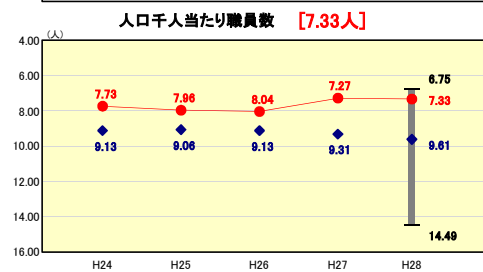


類似団体内順位 20/35 全国平均 6.9 静岡県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**

起債許可の基準である18%を平成25年度にはじめて下回り、今年度はさらに1.9ポイント改善し、9.9%となった。合併による税の不均衡を是正するため、平成21年度に都市計画税を廃止したことが、他団体と比較し改善が速れる要因となった。しかしながら、平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を遵守してきた結果、平成25年度に計画より1年前倒して目標を達成した。今後は、計画的な借り入れや返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。

## 定員管理の状況

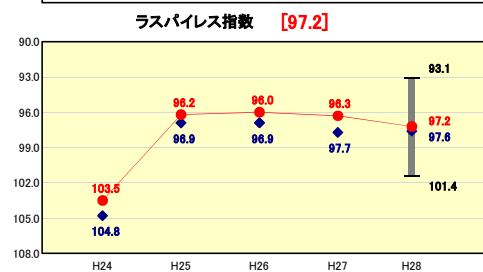


類似団体内順位 4/35 全国平均 7.90 静岡県平均 8.20

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成29年4月の職員数は371人で、定員適正化計画(第2次)の目標数値(368人)を上回っているが、類似団体との比較では、低い状況である。平成17年の合併で、旧2町の庁舎を部門ごとで使用しており、地方創生時代において処理すべき事務がさらに増加する中、現状ではこれ以上の職員削減は難しい。今後は、指定管理者制度や民間委託の活用、また、公共施設の統廃合などを進める検討を行い、更なる削減効果を図りたい。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/35 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

以前より、類似団体の平均に比べ、低い数値で推移しており、全国市平均も下回っている。平成24年度は、東日本大震災の復興財源による給与カット(国家公務員)の影響から100を上回る状況となったが、平成25年度からは再び100を下回っている。今後は、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

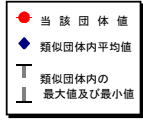
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

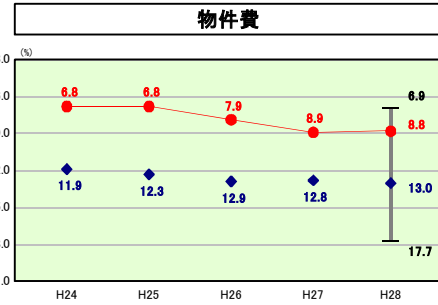
静岡県牧之原市

## 経常収支比率の分析

人	46,522	人(H29.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	45,297	人(H29.1.1現在)	連	-	%
面積	111.69	km <sup>2</sup>	実	9.9	%
歳入総額	20,538,916	千円	将	18.9	%
歳出総額	19,623,614	千円			
実収支	872,126	千円	市		
標準財政規模	12,394,918	千円	町		
地方債現在高	19,164,424	千円	村		
			類		
			型	H24	I-O
			(	H25	I-O
			年	H26	I-O
			度	H27	I-O
			毎	H28	I-O
			)		



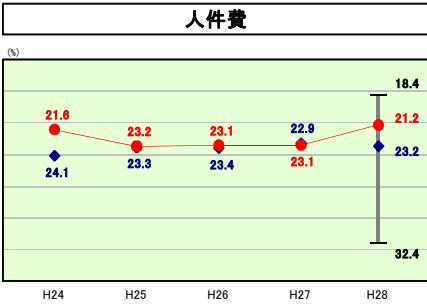
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/35 全国平均 14.8 静岡県平均 15.6

**物件費の分析欄**

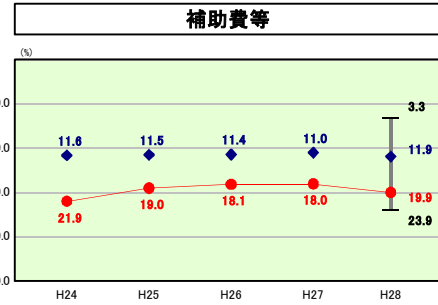
類似団体の中でもかなり低い数値となっているが、人件費と同様に一部事務組合でごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務(椋原地区)などを行っている影響が大きい。  
 厳しい財政状況の中、需用費をはじめとする物件費の削減を行っているが、保育園等の施設の管理運営を指定管理者制度に移行しており、今後、その比率はさらに高まるものと考えられる。



類似団体内順位 9/35 全国平均 23.7 静岡県平均 22.8

**人件費の分析欄**

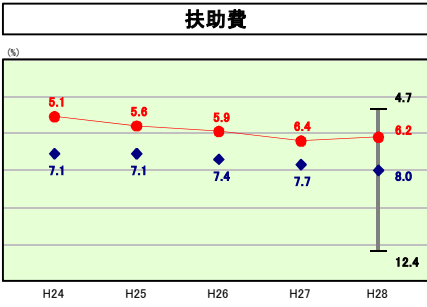
平成25年度に消防業務(相良地区)が一部事務組合から市営になったため増加したが、平成28年度から消防業務を他市に委託したため1.9ポイント減となった。  
 ごみ処理業務及び消防業務(椋原地区)などは一部事務組合で実施しているが、市営の保育所が他団体と比較して多いため、相殺された形となっている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入により委託を進めているところである。



類似団体内順位 32/35 全国平均 10.4 静岡県平均 9.2

**補助費等の分析欄**

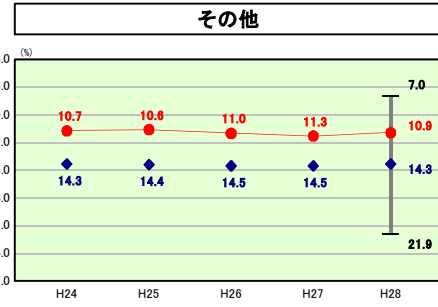
類似団体の中で4番目に高い数値を示しているが、これは人件費及び物件費と同様にごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを一部事務組合で実施している影響が大きい。一部事務組合に係る経費を除くと12.1%になり、類似団体の平均とほぼ同率となっている。



類似団体内順位 8/35 全国平均 12.4 静岡県平均 10.0

**扶助費の分析欄**

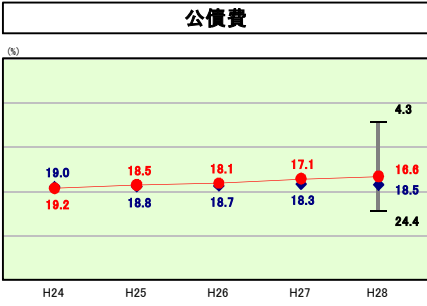
例年、増加傾向であったが、前年度対比0.2ポイント減少した。類似団体と比較すると、その比率は低く、県平均も下回っている。  
 要因として介護給付等の利用者の増減が主たるものであるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、やや低率で推移しているため、今後もこの状態を維持できるように努める。



類似団体内順位 5/35 全国平均 13.5 静岡県平均 13.5

**その他の分析欄**

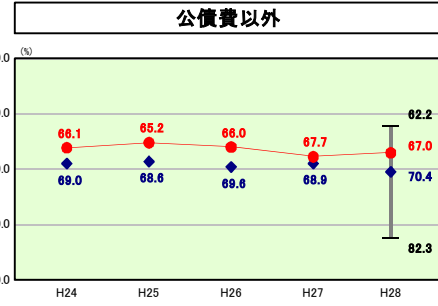
厳しい財政状況の中で、前年度対比0.4ポイント減となった。主たる要因は土地開発基金繰出金が減少したためである。維持補修費等も類似団体及び県下の平均より低く推移している。また、今後は、道路、橋梁、公営住宅、小中学校などの公共施設の長寿命化対策に要する経費とともに維持管理経費の増加が予想されている。



類似団体内順位 10/35 全国平均 17.7 静岡県平均 17.7

**公債費の分析欄**

類似団体及び県下の平均とほぼ同じ比率になっている。以前は、起債制限比率の指標を基に借入れを行ってきたため、これに係る公債費も平均的な数値となったと考えられる。  
 しかし、当市は準公債費である一部事務組合の公債費相当分や国・県の牧之原畑地帯総合整備事業負担金等も多額であることから、実質公債費比率が県下でワースト5位となっている。今後は、これらを含めた実質的な公債費全体について抑制していく。



類似団体内順位 8/35 全国平均 74.8 静岡県平均 71.1

**公債費以外の分析欄**

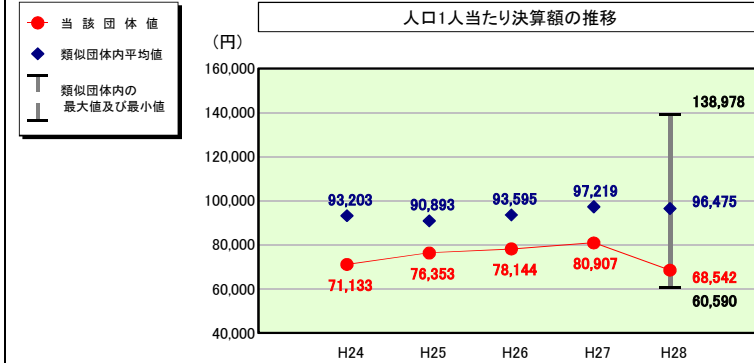
類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。個別の性質別区分による比較の場合には、一部事務組合の影響により特徴的な差異を生じることが、全体的には、県下の平均と近い比率となっている。  
 しかし、平成28年度に一時的に回復したが、物件費や繰出金は増加傾向であるため、より一層の改善を図り現状を維持できるように努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県牧之原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

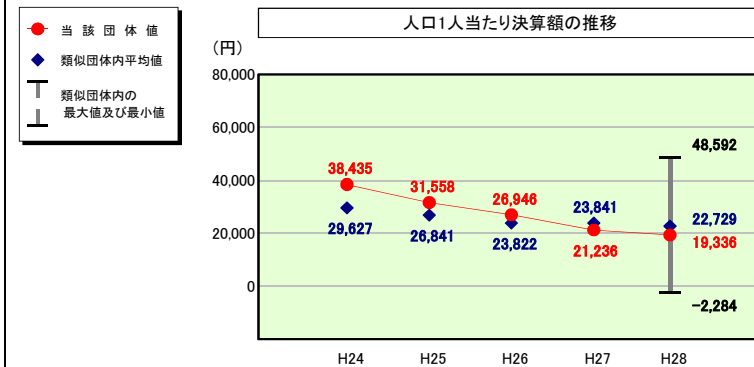
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,915,820	62,676	83,477	▲ 24.9
賃金 (物件費)	33,880	728	6,313	▲ 88.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	309,047	6,643	8,598	▲ 22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	21,680	466	1,600	▲ 70.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,683	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	113,367	2,437	1,742	▲ 39.9
▲退職金	▲ 205,078	▲ 4,408	▲ 8,939	▲ 50.7
合計	3,188,716	68,542	96,475	▲ 29.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.33	9.61	▲ 2.28
ラスパイレス指数	97.2	97.6	▲ 0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

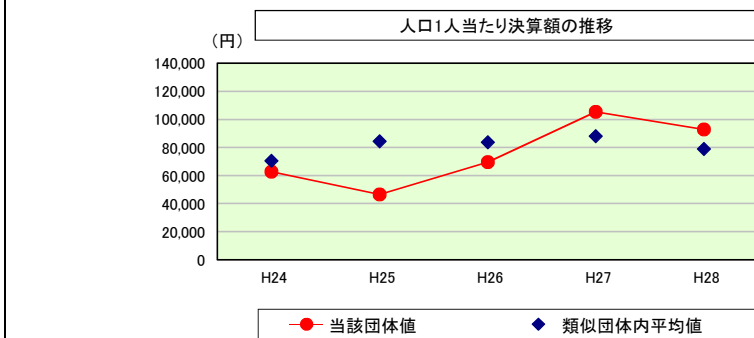


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,028,073	43,594	62,872	▲ 30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,164	175	17,600	▲ 99.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	419,155	9,010	3,568	152.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	202,931	4,362	1,129	286.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 23,824	▲ 512	▲ 3,135	▲ 83.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,734,960	▲ 37,293	▲ 59,327	▲ 37.1
合計	899,539	19,336	22,729	▲ 14.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	3,077,735	62,740	17.7	70,489	5.1	12.6
うち単独分	1,922,938	39,200	▲ 9.1	37,817	1.8	▲ 10.9
H25	2,251,505	46,568	▲ 25.8	84,389	19.7	▲ 45.5
うち単独分	1,428,187	29,539	▲ 24.6	44,339	17.2	▲ 41.8
H26	3,320,770	69,539	49.3	83,623	▲ 0.9	50.2
うち単独分	1,445,538	30,271	2.5	48,787	10.0	▲ 7.5
H27	4,958,039	105,385	51.5	87,974	5.2	46.3
うち単独分	1,546,626	32,874	8.6	48,183	▲ 1.2	9.8
H28	4,320,759	92,876	▲ 11.9	78,864	▲ 10.4	▲ 1.5
うち単独分	1,770,488	38,057	15.8	46,136	▲ 4.2	20.0
過去5年間平均	3,585,762	75,422	16.2	81,068	3.7	12.5
うち単独分	1,622,755	33,988	▲ 1.4	45,052	4.7	▲ 6.1

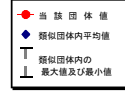


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

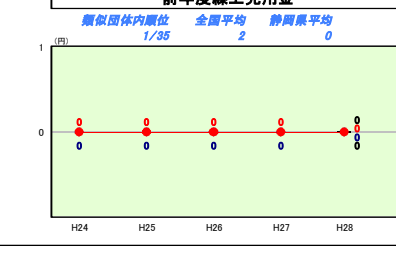
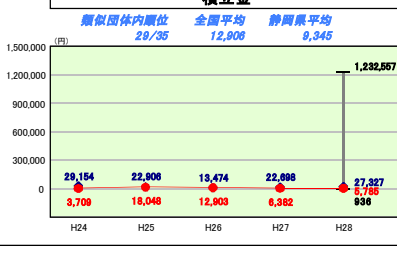
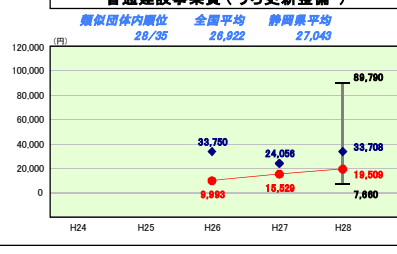
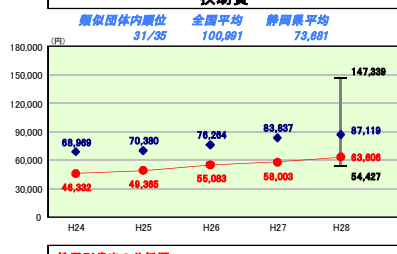
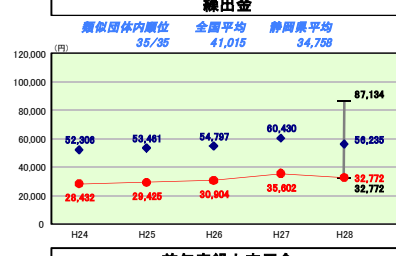
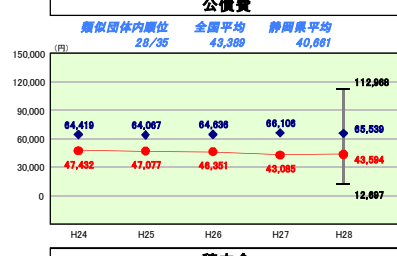
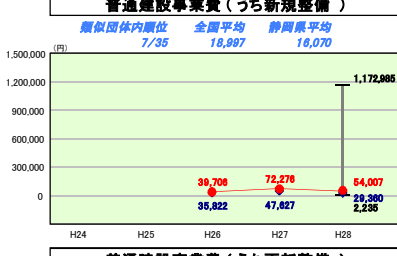
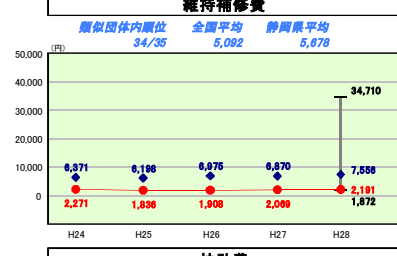
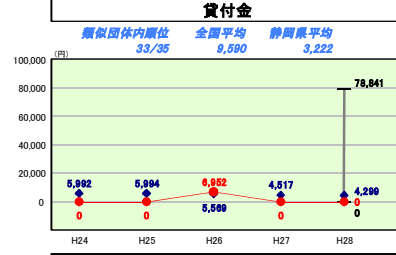
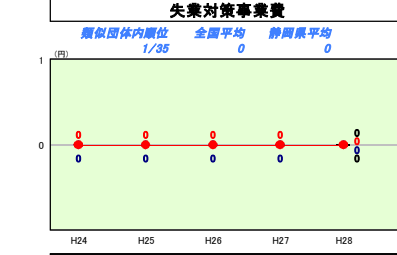
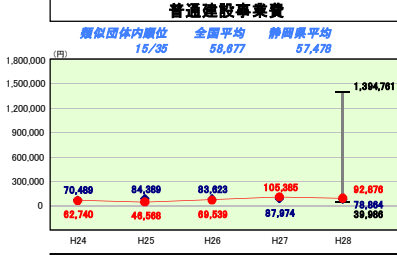
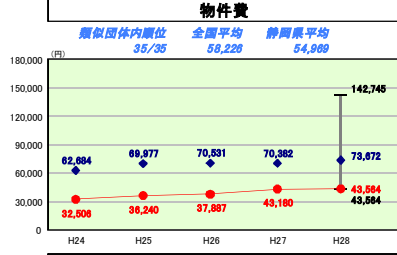
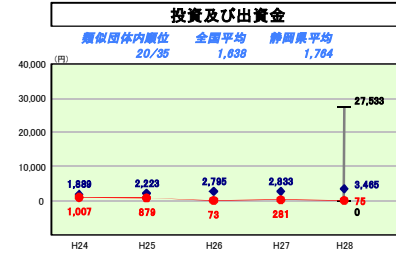
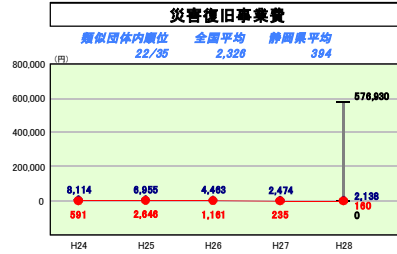
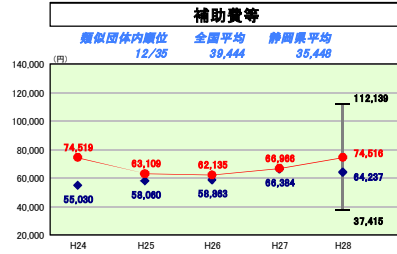
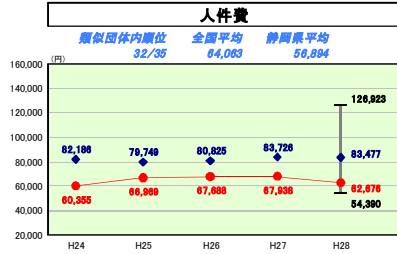
平成28年度

静岡県牧之原市

人口	46,522	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,297	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	20,538,916	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	19,623,614	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実収支	915,302	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	12,394,919	千円			
地方債残高	19,164,424	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

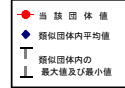
＜人件費＞類似団体の平均を下回っており、定員適正化計画による人件費抑制など行政改革への取り組み効果が見られていると考えられる。ただし、県平均を上回っているため、会費以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託や市会組合など公共施設の効率的な活用等を検討し、更なる効果を図る。＜物件費＞以前より、類似団体に比べ非常に低い額を示しているが、当市は消防、ごみ処理、火葬、学校などの業務の一部事務組合で行っており、全部でいある割合の経費は補助費等に区分されるため、類似団体と比較すると低額の原因となっている。保育園等の管理運営を指定管理者へ移行しており、今後、比率はさらに高まるものと考えられる。＜維持補修費＞新しい財政状況の中で、類似団体より低く推移しているが、平成29年度以降は上昇傾向にある。今後は、道路、橋梁、学校などの公共施設の長寿命化対策などに資する経費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な維持補修を図る必要がある。＜扶助費＞平成25年度以降は上昇傾向であるが、類似団体と比較すると、その金額は低く、県平均も下回っている。増加要因は、介護給付等の利用者の増加が主たるものであるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、やや低額で推移しているため、今後もこの状態を維持できるように努める。＜補助費等＞平成24年度以降減少を続けていたが、平成27年度から増額となっている。これは、一部事務組合におけるゴミ処理施設建設に係る負担金の増額が要因となっている。全国平均を大きく上回っているが、ゴミ処理業務や消防業務など14市の一部事務組合で実施している影響が大きいと考えられる。＜普通建設事業費＞前年度対比12,509円の減となっているが、社会資本整備総合交付金事業や防災・安全交付金事業などが大きな要因である。次年度も同事業は継続されるため、類似団体を大きく下回る見込みである。今後は、公共施設等総合管理計画や都市計画を基に、計画的な事業実施を図る必要がある。＜普通建設事業費(うち更新整備)＞前年度対比18,269円の減であり、社会資本整備総合交付金による市道新設や都市防犯事業などによる減額が主たる要因である。＜普通建設事業費(うち更新整備)＞前年度に比べ増加しているが、類似団体と比較すると、その金額は低く、県平均も下回っている。今後は、学校や保健センターなど公共施設の長寿命化対策に関する経費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新整備に取り組む必要がある。＜災害復旧事業費＞前年度に比べ増加しているが、類似団体より低い額となっている。しかし、当市は地震公債費で前年度より増額している。今後は、公共施設等総合管理計画や防災・安全交付金事業などが大きな要因である。＜繰出金＞前年度対比2,830円の減となっている。類似団体に比べ、非常に低い額となっている。より一層の改善を図り現状を維持できるように努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

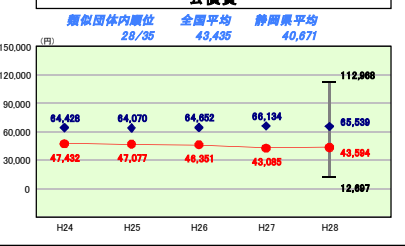
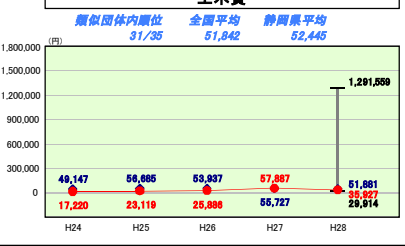
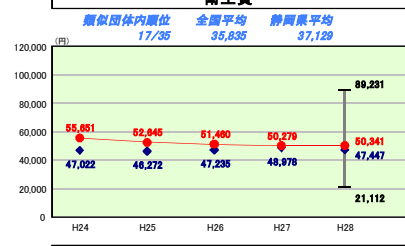
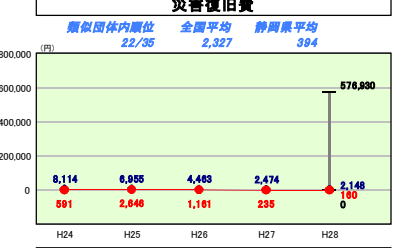
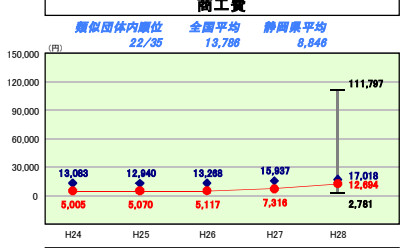
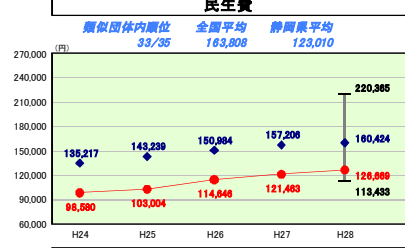
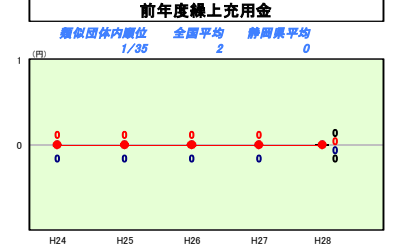
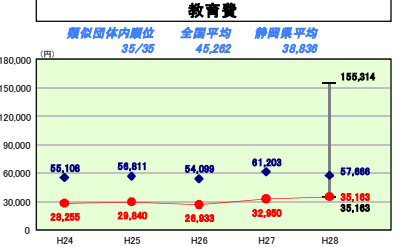
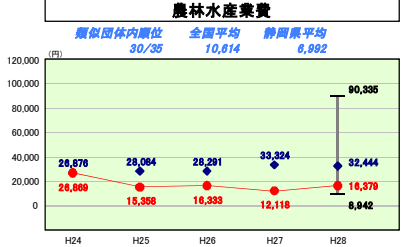
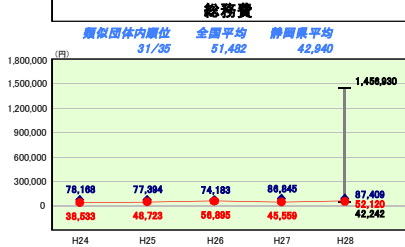
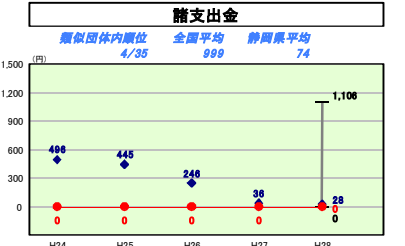
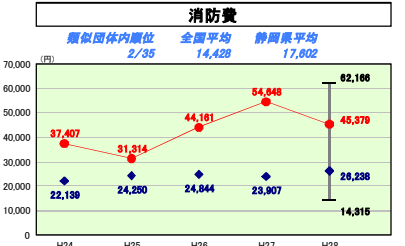
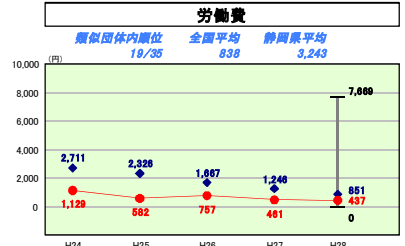
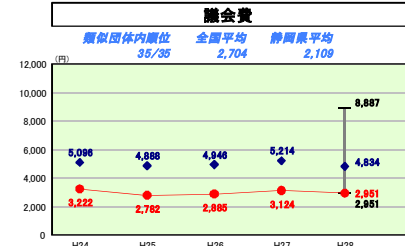
平成28年度

静岡県牧之原市

人	46,522	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	45,297	人(H29.1.1現在)			
面積	111.69	km <sup>2</sup>			
歳入総額	20,538,916	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	19,623,614	千円	通算実質赤字比率	-	%
実収支	915,302	千円	実質公債費比率	9.9	%
標準財政規模	12,394,919	千円	将来負担比率	18.9	%
地方債現在高	19,184,424	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

「議会費」以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。平成24年度以降、概ね3,000円程度を推移しているが、県平均より高く推移しているため、より一層の改善を現状を維持できるように努める。「総務費」類似団体を下回っているが、県平均より高い金額となっている。平成28年度に光ファイバー敷設事業やコミュニティ施設の駐車場整備を実施したため、前年度対比6.64%の増となった。「民生費」以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。平成24年度以降増加傾向であり、介護給付等の利用者の増が主たる要因であるが、全国的に社会保障費が増加している中、やや低額を推移しているため、今後この低額を維持できるように努める。「労働費」平成24年度以降減少傾向であるが、住民一人当たり550,341円となっており、類似団体に比べて、非常に低い金額となっている。これは、一部事務組合である静岡総合病院や沼津臨海地区への負担金が増加したことが大きな要因となっている。「農林水産業費」平成24年度以降減少傾向であり、類似団体に比べて、非常に低い金額となっている。これは、国・県が実施した牧之原地産総合振興事業の負担金が増加したことが大きな要因となっている。しかし、国分は平成26年度で完了し、県分についても減少の一途である。平成24年度には農業基盤整備促進事業による前年度対比4.26%の増となった。現状を維持できるように一層の改善を努める。「商工費」以前より、類似団体に比べ、低い額を示している。平成24年度以降、概ね5,000円程度を推移しているが、平成27年度において、地産消費喚起事業(プレミアム商品券)による増、平成28年度にはふるさと納税や牧之原市周辺の高台開発事業の可能性があることによる増の大きな要因である。「土木費」平成24年度以降増加傾向であり、平成24年度においては、社会資本整備総合交付金による市道新設や産業道路整備事業の都市部防災事業、橋梁などの緊急命に危険にさらされる事業の増が大きな要因である。前年度対比21,360円の増となったのはこの事業の一部完了によるものと考えられる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な事業実施による増が期待される。人口減少に伴い、津波浸水区域等への対応が喫緊の課題であるため、総合計画に基づき、計画的な事業実施が必要である。「教育費」以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。平成24年度以降、概ね30,000円以内を推移しているが、平成27年度からは上昇傾向である。これは、小中学校の校舎増築や空調整備が主な要因である。今後、小中学校の老朽化対策に要する経費の増加が予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な事業実施による増が期待される。平成28年度に計画より1年動向して目標を達成したが、今後も、計画的な借り入れや返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。平成28年度に計画より1年動向して目標を達成したが、今後も、計画的な借り入れや返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。

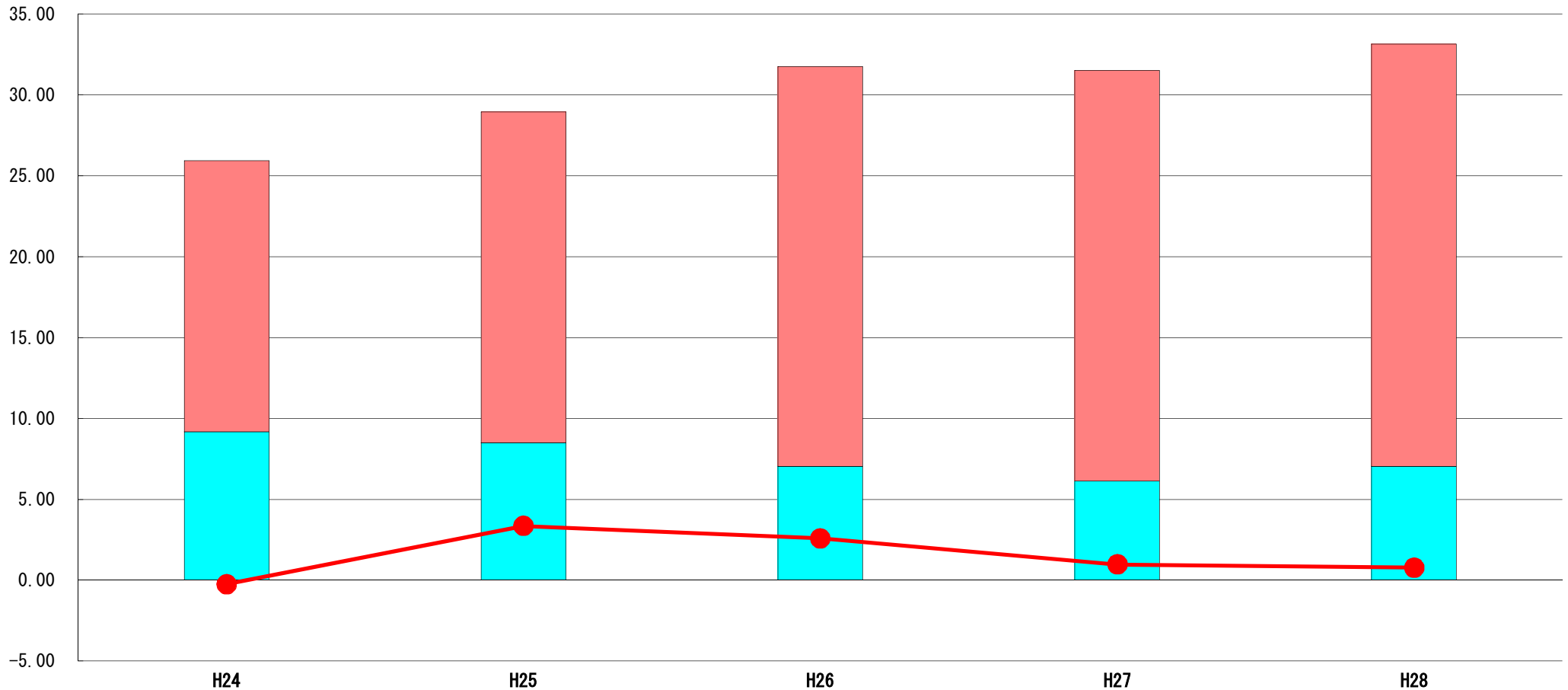


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.75	20.46	24.72	25.40	26.11
 実質収支額		9.19	8.49	7.03	6.12	7.04
 実質単年度収支		▲ 0.24	3.35	2.59	0.97	0.77

## 分析欄

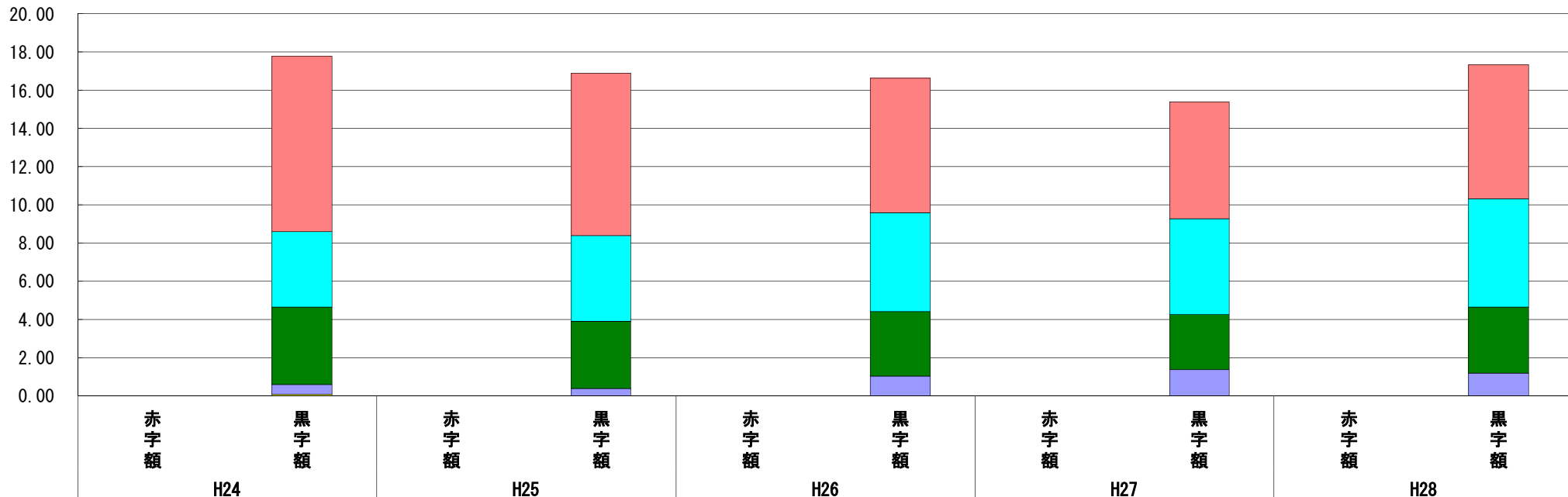
- 財政調整基金残高  
平成17年度の合併以降10億円前後を推移してきたが、平成22年3月に一部事務組合で運営する総合病院を指定管理者へ移行後は増加し、直近では25億円程の残高となっている。しかしながら、毎年度、当初予算は財源不足のため基金を取り崩す編成となっている。
- 実質収支額  
実質収支額は継続的に黒字を確保しているが、標準財政規模比は7.04%と依然高い比率を推移しているため、不用額の把握に努め4～5%台を推移するような改善の必要がある。
- 実質単年度収支  
大手企業の業績回復により税収が伸びたことから4年連続のプラスとなった。今後も、標準財政規模比で3～5%程度となるような財政運営に努める。
- 今後の対応  
税収の大幅な伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		9.19	8.49	7.03	6.11	7.03
水道事業会計		3.94	4.51	5.18	5.01	5.65
国民健康保険特別会計		4.05	3.51	3.37	2.89	3.48
介護保険特別会計		0.53	0.38	1.04	1.38	1.18
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及びすべての特別会計において、黒字運営となっている。黒字幅は減少傾向となっていたが、平成28年度においては増加となった。一般会計において社会資本総合整備交付金事業や津波防災まちづくり事業の一部完了などにより歳出総額が減少したことから、連結実質黒字額は増加している。今後は、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

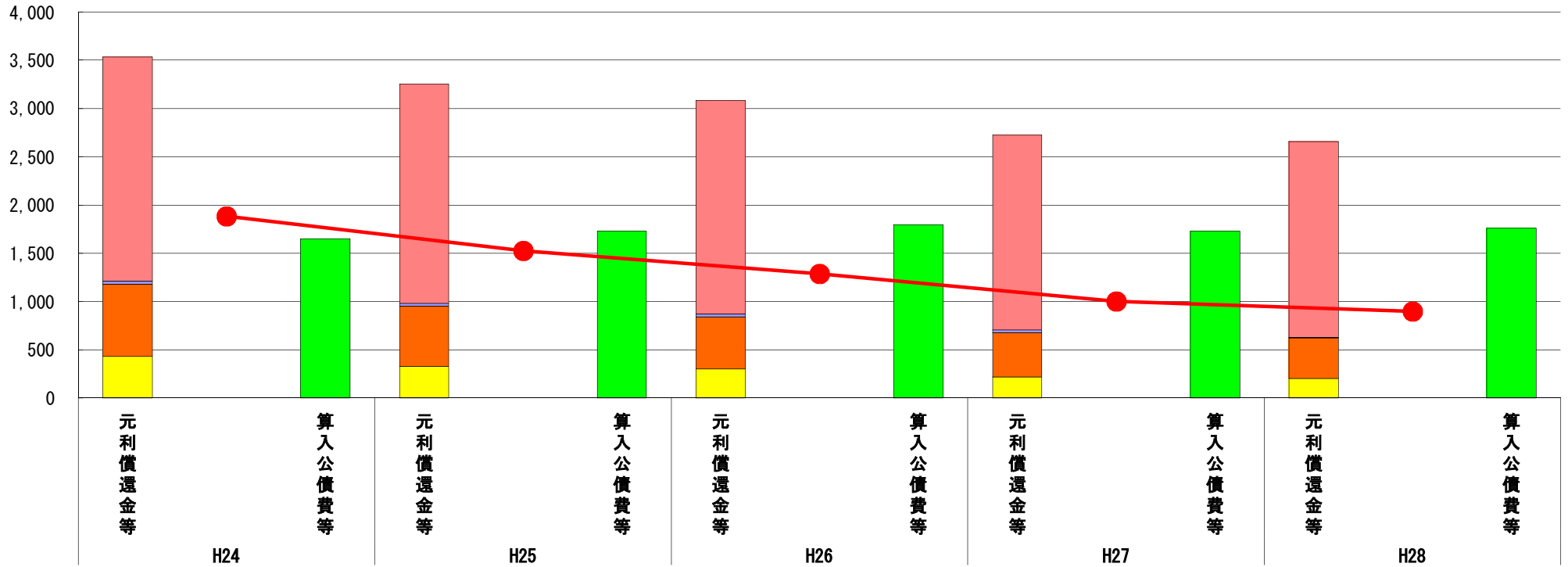
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,327	2,276	2,213	2,021	2,028
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		30	30	30	30	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		746	623	542	456	419
	債務負担行為に基づく支出額		432	325	299	218	203
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,650	1,728	1,796	1,726	1,759
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,885	1,526	1,288	999	899

分析欄

○元利償還金  
元金償還額と同額程度を毎年度借り入れているため、暫くは20億円を超える状態が続くと予想される。

○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等  
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。

○債務負担行為に基づく支出額  
国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、今後は減少の一途である。

○実質公債費比率の分子  
一部事務組合の償還金や債務負担行為の支出額は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借り入れが多くなっているため、減少傾向である。

○今後の対応  
早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行い、健全な財政運営に努める。

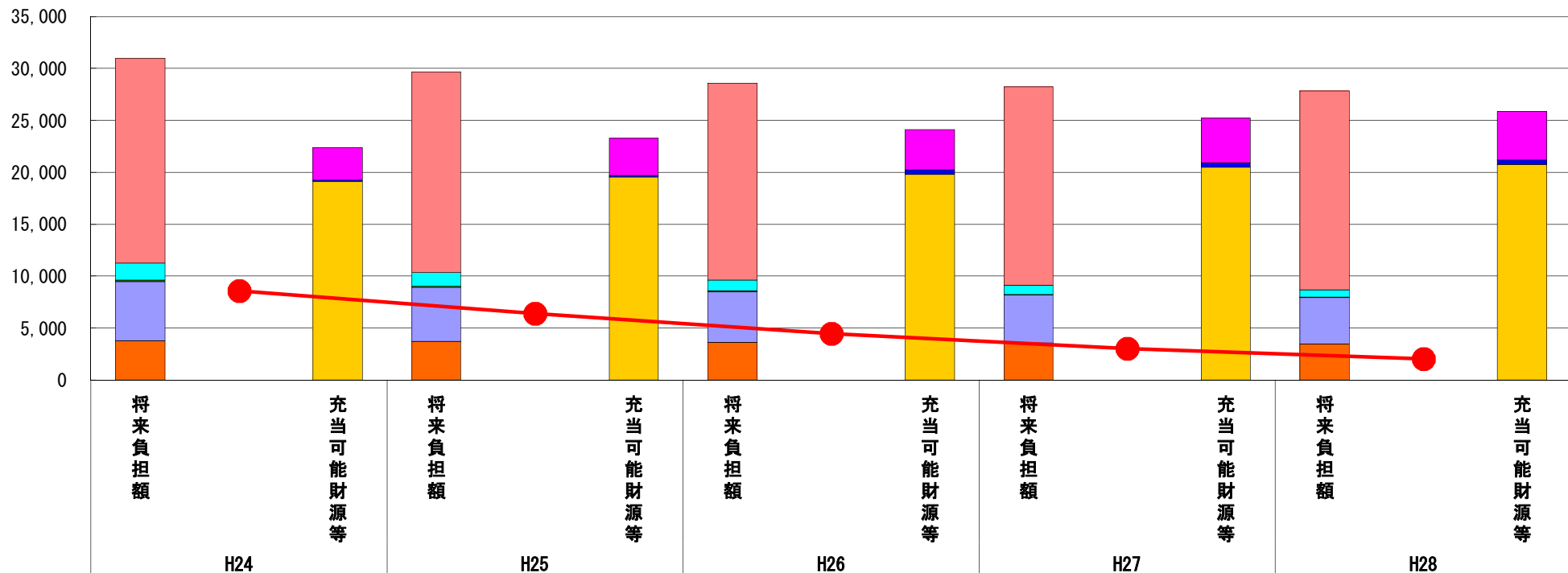
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,709	19,309	18,968	19,095	19,164
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,638	1,334	1,062	902	709
	公営企業債等繰入見込額		135	111	86	59	54
	組合等負担等見込額		5,692	5,222	4,871	4,602	4,452
	退職手当負担見込額		3,782	3,719	3,610	3,562	3,485
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,101	3,567	3,891	4,291	4,672
	充当可能特定歳入		179	128	432	430	425
	基準財政需要額算入見込額		19,083	19,575	19,803	20,473	20,750
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,592	6,425	4,471	3,026	2,017

### 分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高  
新市建設計画に基づく合併特例事業が今後も予定されているため、暫くは残高190億円前後を推移する予想である。
- 債務負担行為に基づく支出予定額  
国・県が実施した牧之原地総総合整備事業の負担金大部分を占めているが、国分は平成26年度で完済し、県分についても減少の一途である。
- 組合等負担等見込額  
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了して行く施設が多く、減少傾向である。
- 充当可能基金  
大手企業の業績回復により、税収が伸びたことから4年連続の増加となっているが、経済状況が大きな影響を及ぼすため、今後も健全な財政運営に努め、30億円以上を維持する。
- 基準財政需要額算入見込額  
従来に比べ、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い市債の借入れが多いため、その算入見込額は増加傾向である。
- 将来負担比率の分子  
一部事務組合の地方債や債務負担行為の残高は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応  
早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

静岡県牧之原市

人口	46,522	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,297	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	20,538,916	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	19,623,614	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	872,126	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	12,394,918	千円			
地方債現在高	19,164,424	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>静岡県平均 58.5</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

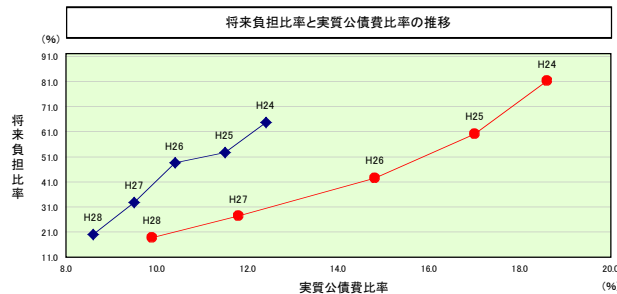
分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して低く、実質公債費比率は高くなっているものの、改善傾向である。要因としては、合併特例債等の交付税措置の高い起債の借入による基準財政需要額算入見込額の増加が挙げられる。計画的な借入れや返済を行うことにより改善を図り、類似団体の平均値を目指す。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	81.2	60.2	42.6	27.4	18.9
	実質公債費比率	18.6	17.0	14.8	11.8	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	64.6	52.8	48.6	32.8	20.2
	実質公債費比率	12.4	11.5	10.4	9.5	8.6

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

静岡県牧之原市

人口	46,522	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,297	人 (H28.1.1現在)	過剰実赤字比率	-	%
世帯	111.69	千戸	実質負債比率	9.9	%
歳入総額	20,538,918	千円	将来負担比率	18.0	%
歳出総額	19,623,614	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	872,126	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	12,394,918	千円			
地方債残高	19,164,424	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

静岡県牧之原市

人口	46,522	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	45,297	人(H28.1.1現在)	過剰実収比率	-	%
世帯	111.69	千戸	実収負債比率	9.9	%
歳入総額	20,538,918	千円	実収負債比率	18.0	%
歳出総額	19,623,614	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収収支	872,126	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	12,394,918	千円			
地方債現在高	19,164,424	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄